

最近の広島県経済の動き（2025年10月）

2025年10月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

I.	最近の注目点	P. 2
II.	景気の基調判断	P. 3
III.	主要項目の動き	P. 4－11
IV.	主要経済指標	P. 12－13

品質向上のためアンケートにご協力ください。

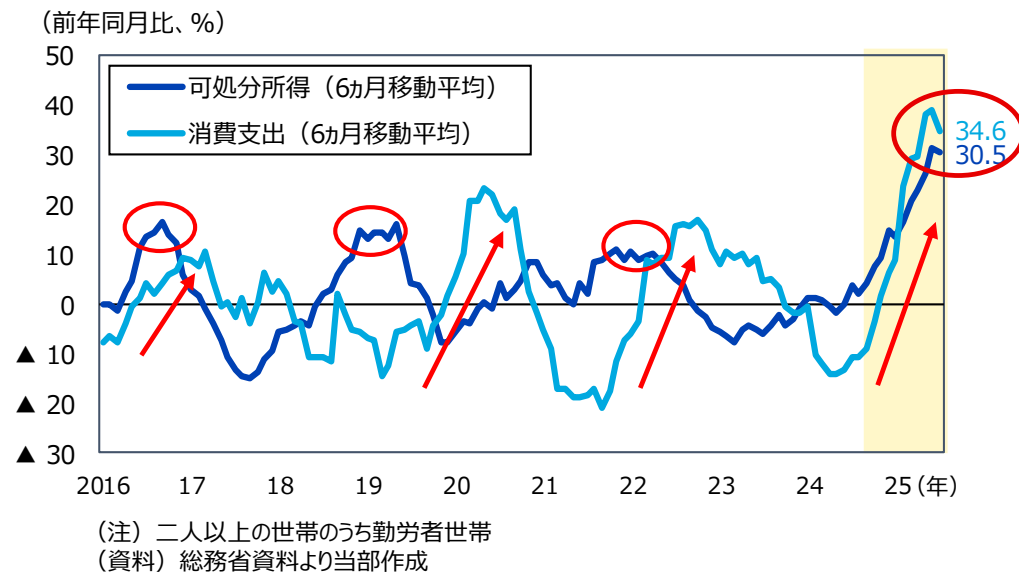


PCの方は[こちらをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- 家計消費は所得変動との関係性が高いことが一般に知られています。すなわち、所得が増加（減少）すれば、家計の消費マインドの改善（悪化）を通じて、消費の増加（減少）につながります。
- 総務省「家計調査」のデータで広島市の家計の動きをみると、調査サンプル数の少なさや入替等により数値の振れ幅が大きい点に十分留意する必要がありますが、消費支出は可処分所得の動きにある程度のタイムラグをもって上下していることが分かります。
- しかし、2025年に入り、こうした傾向が崩れつつあります。これまでは可処分所得の伸びがピークを付けた後に消費支出の伸びがそれを上回って上昇していましたが、今年は可処分所得の伸びの上昇局面において消費支出の伸びが上回り、ともに上昇しています。
- これは、2024年末頃以降、米類や生鮮野菜など食料を中心とする生活必需価格の高騰を受けて名目の消費支出が急速に押し上げられたため、物価上昇を加味した実質的な伸びは大きく抑えられているとみられます。
- 足下では、可処分所得、消費支出ともにピークアウトの兆しを示しています。このことは、物価上昇に対する家計の余力が限界に近づきつつあることを示しているとも考えられます。
- 春闘の賃上げや最低賃金引き上げなどの動きを踏まえると、家計の所得増加に向けた流れは維持されているとみられます。ただし、個人消費が足踏み圏内から脱して持ち直し基調を辿るためには、まずは物価上昇が落ち着き、家計のマインドが上向くことが必要です。

広島市の可処分所得と消費支出の推移

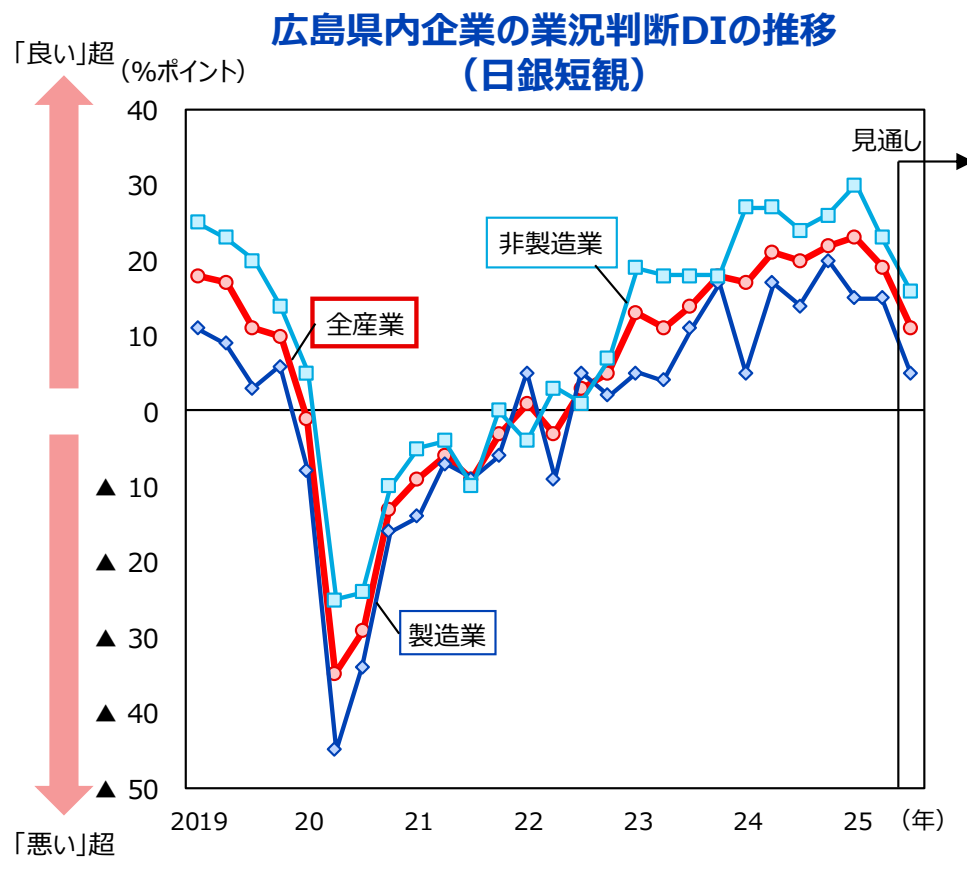


広島市の消費者物価指数（総合）の推移

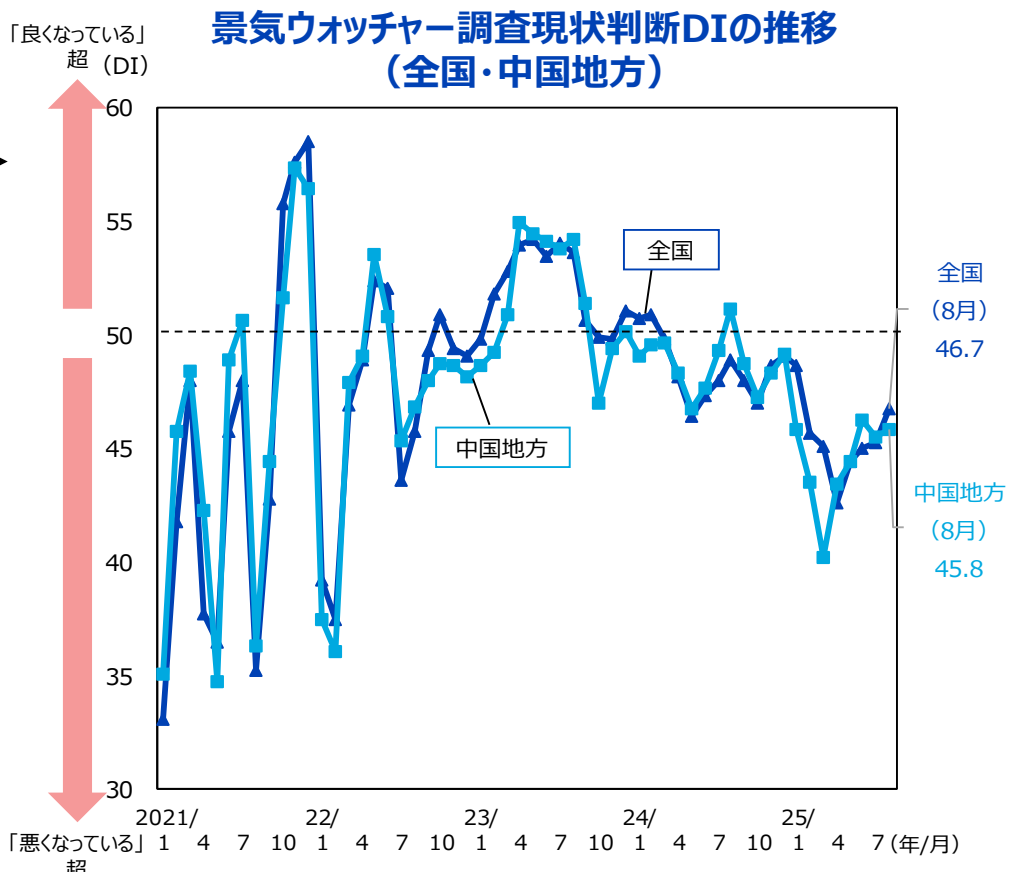


項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、自動車を中心に輸出が低迷し、生産が弱含んでいるほか、物価上昇の中で個人消費の回復力は弱く、足踏み感が強まっている。自動車を中心とした対米輸出への依存度の高さから、米関税政策のマイナス影響は全国を上回る可能性がある。
輸出			広島県の輸出金額は前年比2桁のマイナス。主力の自動車が低調に推移しているほか、鉄鋼も前年を下回った。
生産活動			生産活動は弱めの動きが継続。電子部品・デバイスが高水準で推移しているものの、主力の自動車のほか、一般機械や鉄鋼も低迷。
設備投資			日銀短観6月調査によれば、2025年度の設備投資額は高水準であった前年度をさらに上回る計画。
個人消費			2025年7月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は物価上昇の中でも横這い圏内で推移。乗用車新車販売台数も前年比マイナスに転じるなど、消費は全体として回復力の弱い展開。
住宅投資			2025年7月の新設住宅着工戸数は前年比大幅なマイナス。地価・労務費等の上昇や資材価格の高止まりを受けた住宅価格の上昇の中で、低調に推移している。
公共投資			2025年4－8月の公共工事請負金額は前年比横這い圏内で推移。

- 日銀短観（2025年6月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+19%ポイントと（前回調査比▲4ポイント）と小幅に低下。とくに非製造業が+23%ポイント（同▲7ポイント）と3期ぶりに悪化した。先行きは製造業・非製造業ともに慎重な見方となっており、米国の関税政策への懸念を反映した自動車（▲57%ポイント）、鉄鋼（▲25%ポイント）の低迷が目立つ。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の8月の現状判断DI（季節調整値）は45.8と基準の「50」を下回って推移している。景気判断理由としては、「単価上昇により売上を維持できているものの、購入数量が減少している」という顧客の節約志向を指摘する声が多くみられた。



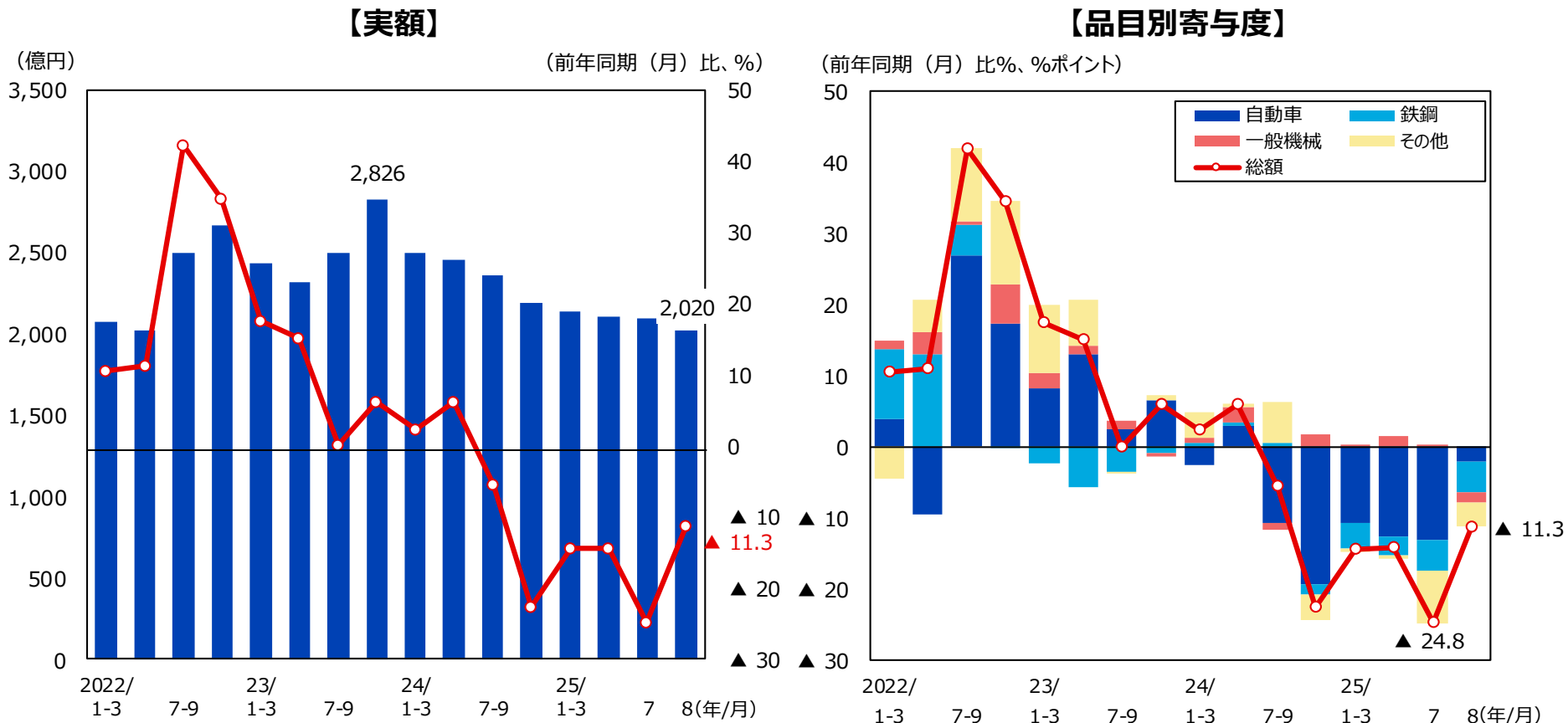
(注) 業況判断DI=業況が「良い」企業割合-「悪い」企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成



(注) 季節調整値
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

- 2025年8月の広島県の輸出金額は前年同月比▲11.3%と2桁マイナスが続いている。品目別には、主力の自動車（前年同月比寄与度▲2.2%ポイント）が低調に推移しているほか、鉄鋼（同▲4.4%ポイント）、一般機械（同▲1.3%ポイント）も前年を下回った。
- 米国の関税政策の不確実性や米国経済の先行き不透明感の中で、当面の輸出金額は伸び悩む展開が予想される。

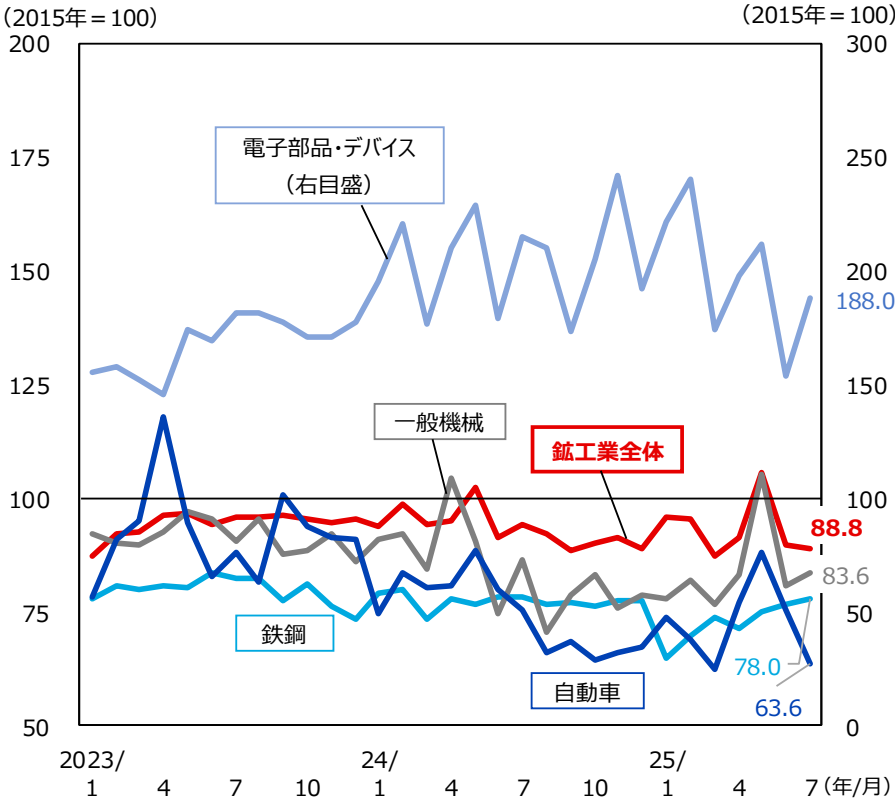
広島県の輸出金額の推移



(注) 四半期の実額は月平均
(資料) 左右グラフとも神戸税関資料より当部作成

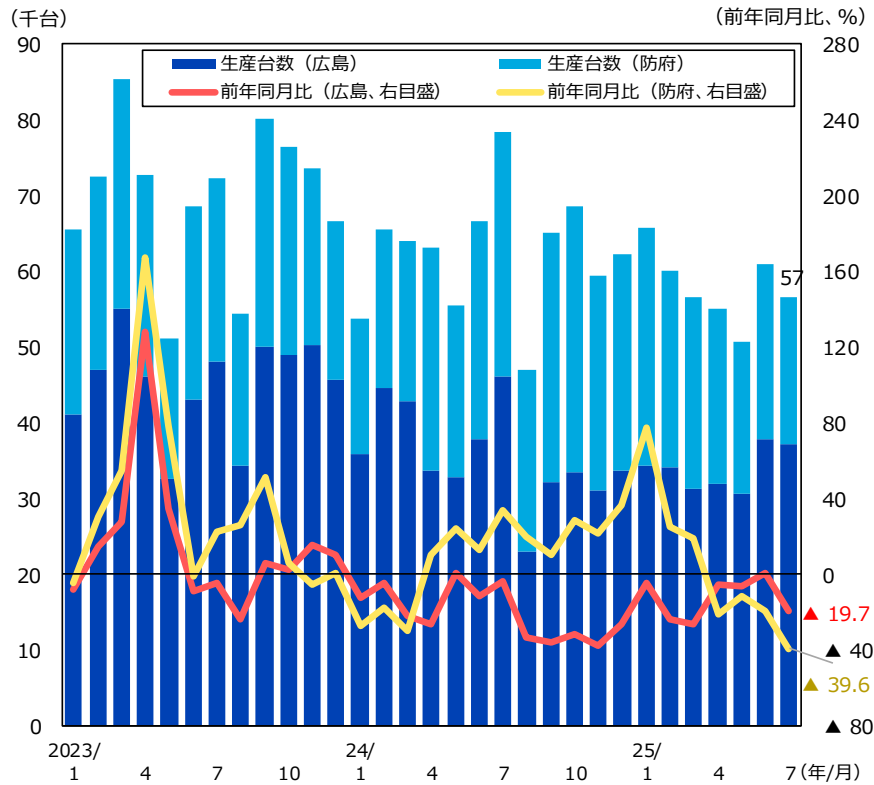
- 2025年7月の広島県の鉱工業生産指数（2015年＝100）は88.8と前月（89.6）から低下。電子部品・デバイス（188.0）はなお高水準ながら、自動車（63.6）や鉄鋼（78.0）、一般機械（83.6）は弱めの動きが続いている。
- 因みに、2025年7月のマツダの国内生産台数は57千台（前年同月比▲27.9%）と前年を下回った。とくに北米向けなどラージ商品群を製造する山口県防府工場は前年比4割近いマイナスとなっており、米国の関税政策が一因となっている可能性がある。

広島県の鉱工業生産指数の推移



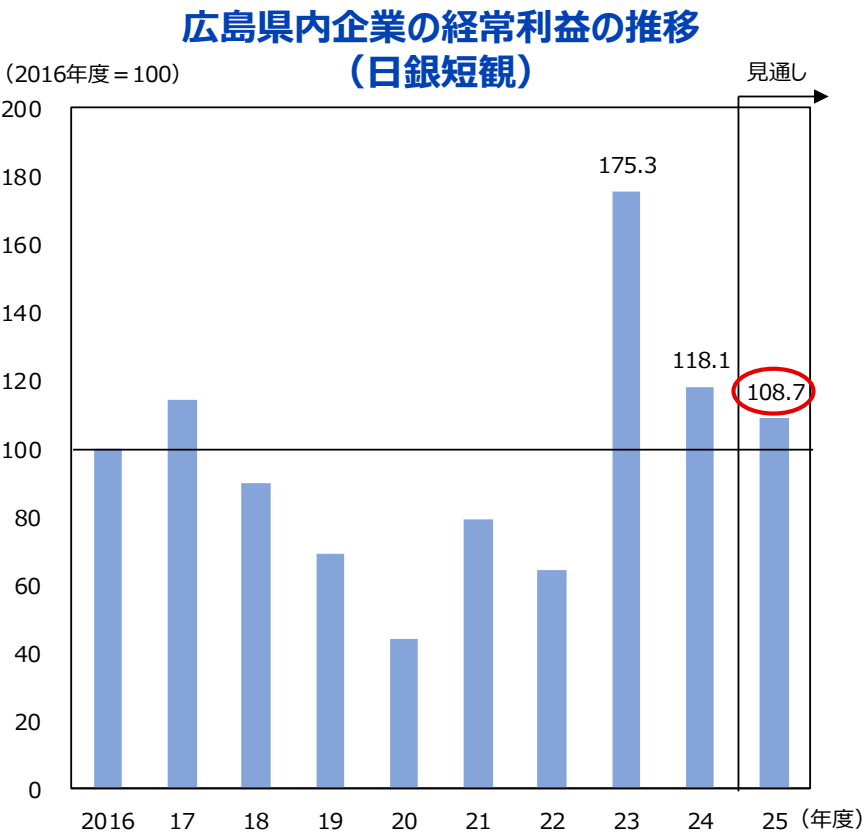
(注) 季節調整値
(資料) 広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ㈱資料より当部作成

- 日銀短観（6月調査）によれば、県内企業の2025年度の経常利益（2016年度 = 100とした指数）は全産業ベースで108.7と、前年度（118.1）を下回る計画。
- 因みに、当部5月調査においても、2025年度の県内企業の経常利益は製造業および中小企業を中心に前年度を下回る計画となっている。



広島県内企業の経常利益の計画
(当部調査)

(単位：社、億円、%)

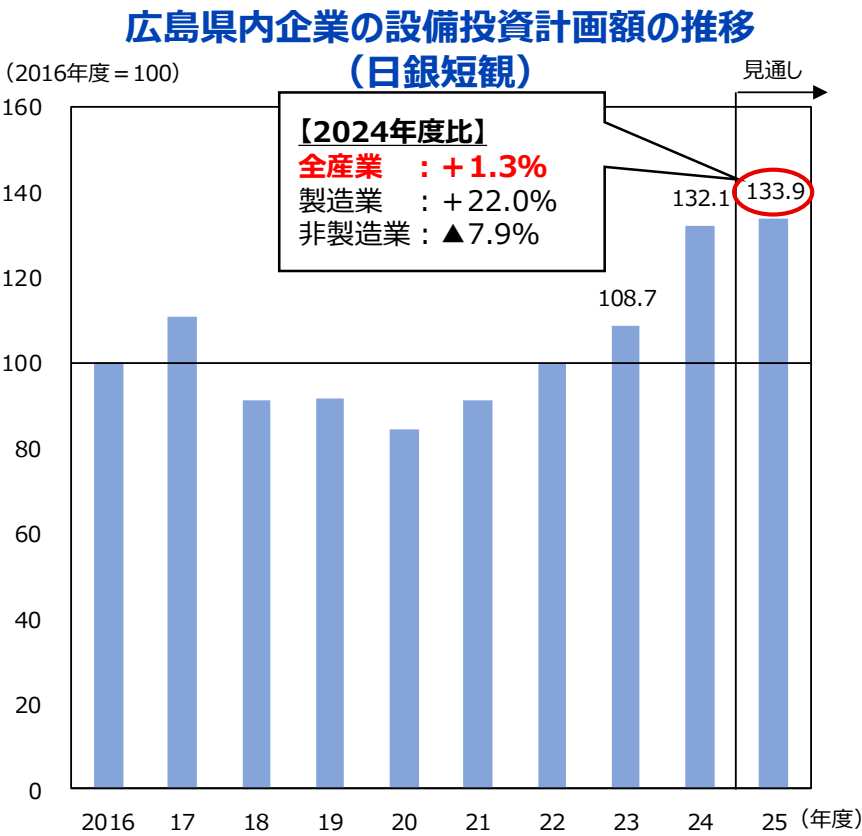
		企業数	23年度 実績	24年度 見込	25年度 計画	前年度比 (増減率)	
						24/23 年度	25/24 年度
全産業		266	802	836	788	+ 4.2	▲ 5.7
業 種 別	製造業	121	482	484	431	+ 0.4	▲ 11.0
	非製造業	145	320	352	358	+ 10.0	+ 1.7
資 本 金 規 模 別	1億円以上	45	359	314	337	▲ 12.5	+ 7.3
	5千万円～ 1億円	61	187	253	211	+ 35.3	▲ 16.6
	5千万円 未満	160	257	270	240	+ 5.1	▲ 11.1

(注) 想定為替レート・・・24年度：147.22円／ドル、25年度：145.80円／ドル

(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について」（2025年5月調査）

- 日銀短観（6月調査）によれば、県内企業の2025年度の設備投資計画額（2016年度 = 100とした指数）は全産業ベースで133.9と、高水準であった前年度（132.1）を上回り、底堅く推移する見通し。ただし、米国の関税政策に伴う業績悪化や資機材価格・労務費等の上昇に伴うコスト増加を受けて、設備投資が下押しされる可能性には注意が必要である。
- なお、中小企業中心の当部5月調査では、県内企業の2025年度の設備投資額は前年度比▲5.2%と、非製造業の大型案件剥落等もあって前年度を下回る計画となった。



(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の設備投資計画額
(当部調査)

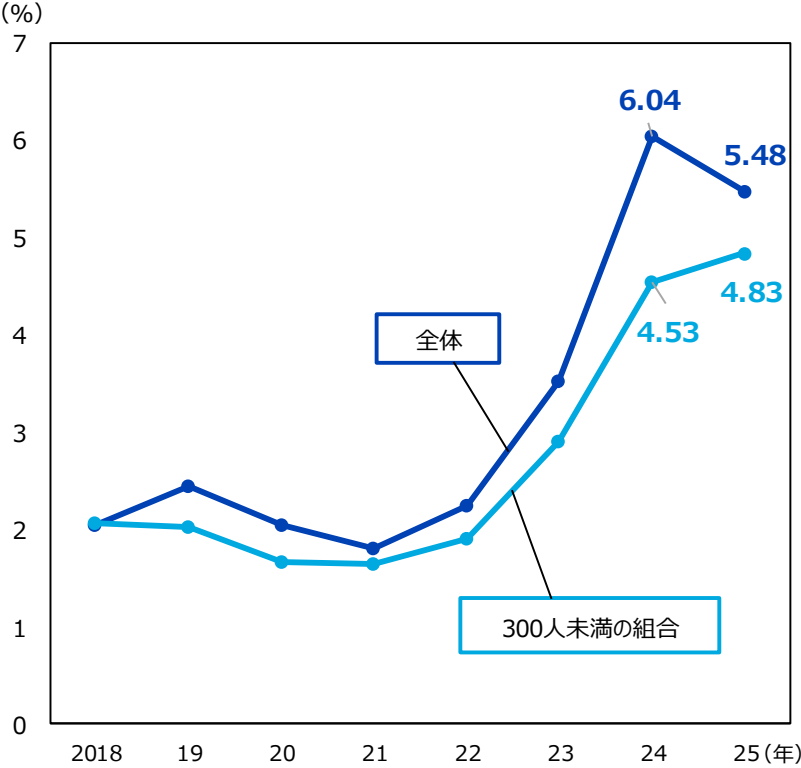
(単位: 社、百万円、%)

		企業数	23年度 実績	24年度 見込	25年度 計画	前年度比 (増減率)	
						24/23 年度	25/24 年度
業 種 別	全産業	260	97,198	103,123	97,729	+ 6.1	▲ 5.2
	製造業	118	54,576	52,649	60,449	▲ 3.5	+ 14.8
	非製造業	142	42,622	50,474	37,280	+ 18.4	▲ 26.1
資 本 金 規 模 別	1億円以上	48	50,946	59,088	54,740	+ 16.0	▲ 7.4
	5千万円～ 1億円	65	20,721	25,863	27,245	+ 24.8	+ 5.3
	5千万円 未満	147	25,531	18,172	15,744	▲ 28.8	▲ 13.4

(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について」(2025年5月調査)

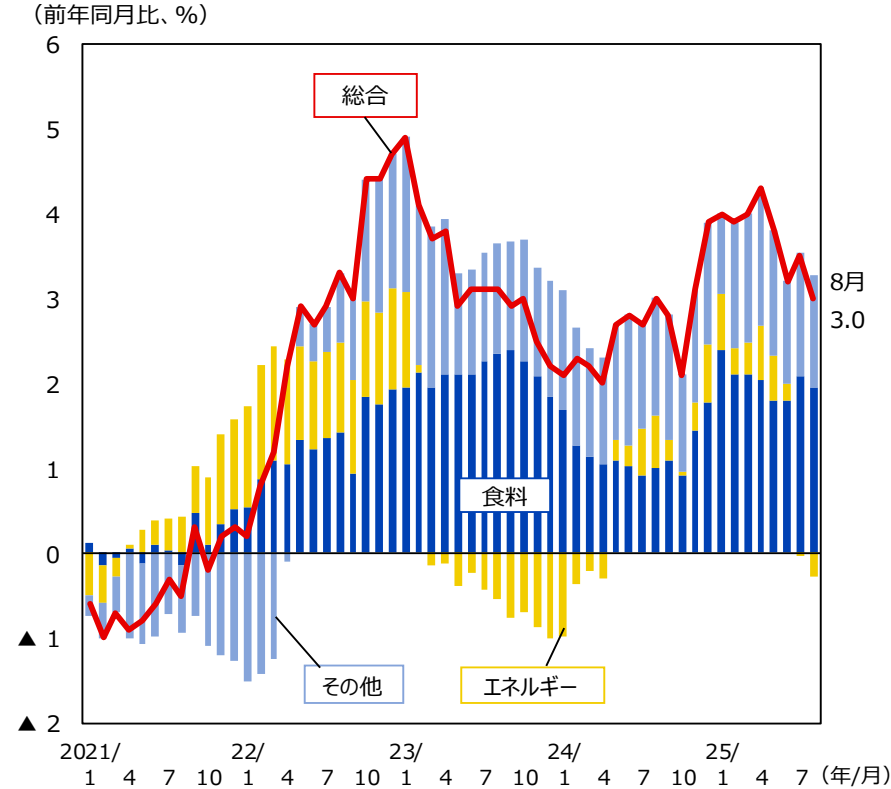
- 連合広島の2025年春闘賃上げ率は5.48%と前年（6.04%）に次ぐ高水準、うち組合員数300人未満の中小労組は4.83%と前年（4.53%）をさらに上回った。一方、2025年8月の広島市の消費者物価指数（総合）の上昇率は前年同月比+3.0%と、前月（同+3.5%）から低下したものの、依然として高い伸びが続いている。
- こうした物価の高止まりに加えて、米国の関税政策など海外発のリスクが今後の賃金やボーナスを抑え、消費を下押しすることが懸念される。

連合広島の賃上げ率の推移



（資料）連合広島資料より当部作成

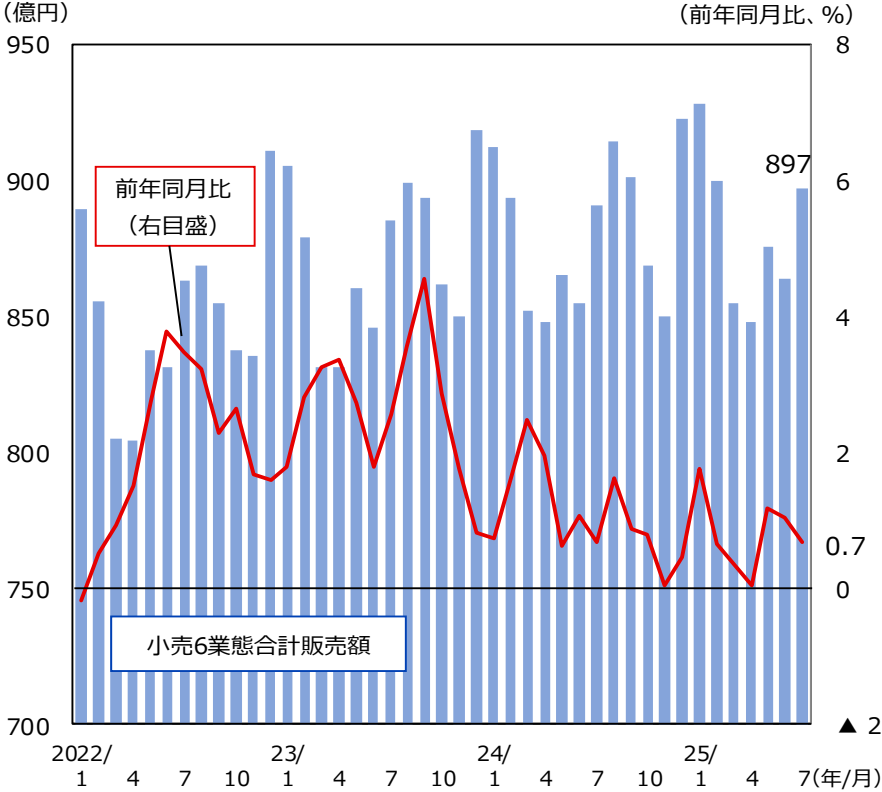
広島市の消費者物価指数（総合）の推移



（注）棒グラフは前年同月比寄与度
（資料）総務省資料より当部作成

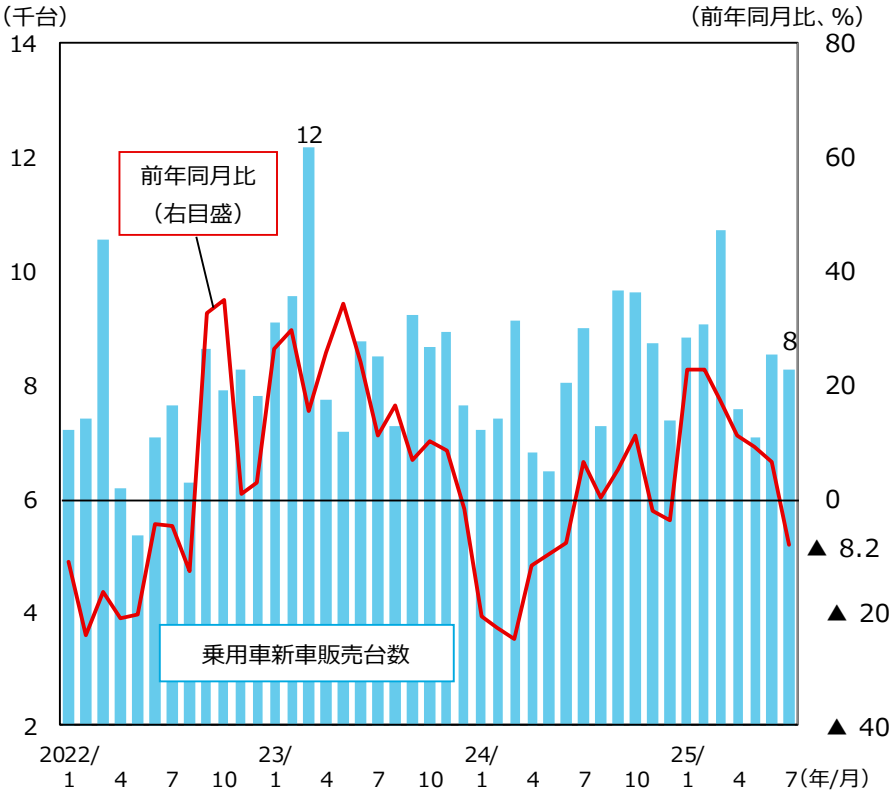
- 2025年7月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+0.7%と、物価上昇が続く中でも横這い圏内で推移。乗用車新車販売台数（同▲8.2%）が前年比マイナスに転じるなど、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。

広島県の小売6業態販売額の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）
(資料) 経済産業省資料より当部作成

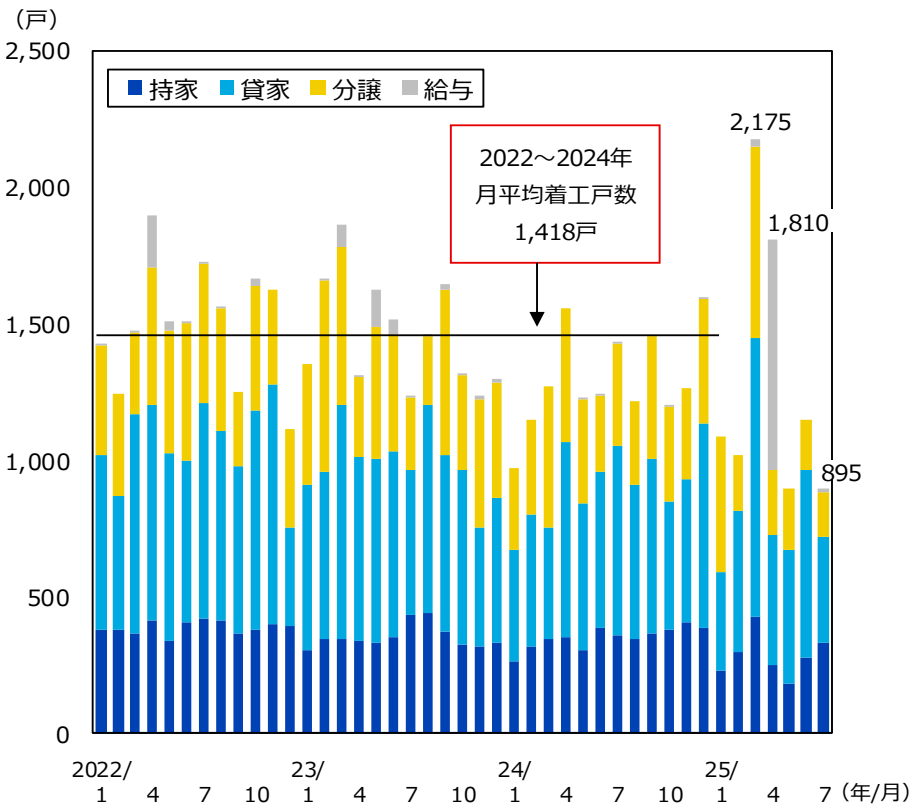
広島県の乗用車新車販売台数の推移



(資料) 自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

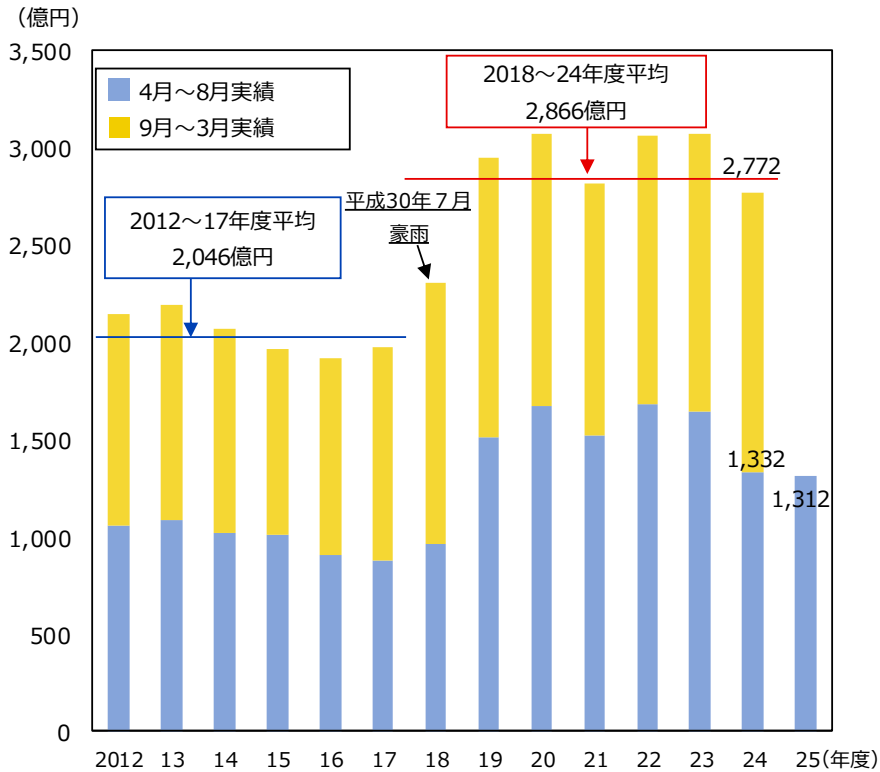
- 2025年7月の広島県の新設住宅着工戸数は895戸（前年同月比▲37.3%）と前年を大幅に下回った。地価・労務費等の上昇や資材価格の高止まりを受けた住宅価格の上昇の中で、低迷が続いている。
- なお、4－8月の公共工事請負金額は1,312億円（前年同月比▲1.5%）と、前年度から横這い圏内で推移した。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



（資料）国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



（資料）西日本建設業保証(株)資料より当部作成

HIROGIN
HOLDINGS

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値。各月1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年比の数値は暫定数。(2020年国勢調査で基準を見直しのため)。(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額。前年比はともに全店値ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）					
新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
年 月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
単 位	戸	%	㎡	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	20年=100	%	件	%	百 万 円	%	倍	倍	億 円	%	億 円	%	億円	億円
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24	15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
24 . 6	1,239	▲ 18.1	67,782	107.2	282	▲ 58.5	2,545	▲ 8.8	1,280	▲ 4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.76	1.43	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526
7	1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.70	1.44	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091
8	1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.67	1.43	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752
9	1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	2,021	▲ 25.0	1,231	1.2	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.72	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433
10	1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.69	1.43	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494
11	1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345
12	1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
25 . 1	1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311
2	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434
3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528
4	1,810	16.2	31,078	▲ 66.2	316	▲ 22.7	1,990	▲ 25.9	1,062	▲ 15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.78	1.48	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472
5	893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	1,933	▲ 9.5	1,117	▲ 11.1	111.5	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.47	1.45	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777
6	1,147	▲ 7.4	95,051	40.2	346	22.7	2,386	▲ 6.3	1,089	▲ 14.7	111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.51	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4	1,028	1,379
7	895	▲ 37.3	71,047	45.5	243	▲ 21.1	2,097	▲ 24.8	1,214	▲ 7.9	111.8	3.4	18	▲ 14.3	10,937	402.4	2.58	1.44	165,352	1.5	124,609	3.2	1,034	1,523
8					152	▲ 2.4	p	2,020	▲ 11.3	p	1,084	3.5	111.9	18	63.6	5,361	▲ 54.0							
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広島支店		神 戸 税 関				広 島 県		東京商工リサーチ広島支社				広島労働局		日 本 銀 行 広 島 支 店					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	単 位	前年比	千㎡	前年比	百 億 円	前年比	百 億 円	前年比	百 億 円	前年比	20年=100	前年比	件	前年比	億 円	前年比	新規	有効	千 億 円	前年比	千 億 円	前年比	M3	前年比
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24	793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
24 . 6	66	▲ 6.7	3,394	7.8	172	▲ 5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2	2.25	1.24	9,880	2.7	6,004	4.7	1,608	0.9
7	68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.2	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.24	1.25	9,873	2.4	6,008	4.5	1,612	1.0
8	67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.30	1.24	9,857	2.1	5,994	4.0	1,611	0.7
9	69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	904	▲ 1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 80.8	2.20	1.25	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0
10	70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.25	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,616	0.8
11	65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8
12	63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
25 . 1	56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8
2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	861	▲ 0.7	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.30	1.24	9,883	1.6	6,140	4.0	1,621	0.7
3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	929	1.8	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.32	1.26	9,997	1.2	6,162	3.4	1,616	0.5
4	56	▲ 26.6	4,085	0.9	273	12.0	916	2.0	927	▲ 2.2	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4	2.24	1.26	10,019	0.9	6,150	3.1	1,610	0.0
5	43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.7	877	▲ 7.7	111.4	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.14	1.24	10,061	1.6	6,169	3.3	1,616	0.5
6	56	▲ 15.6	2,922	▲ 13.9	191	10.8	916	▲ 0.5	901	0.2	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,618	0.6
7	61	▲ 9.7	2,612	▲ 20.7	168	9.5	936	▲ 2.6	948	▲ 7.5	111.5	3.0	961	0.8	1,670	▲ 78.6	2.17	1.22	10,014	1.4	6,250	4.0	1,621	0.6
8					110	2.7	p	843	▲ 0.1	p	867	▲ 5.2	111.5	2.7	805	11.3	1,144	12.8						
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東京商工リサーチ				厚生労働省		日 本 銀 行					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただけますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方は[コチラをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

